

兵庫ベンチャー経営実態調査結果 (単純集計)

神戸ベンチャー研究会

会社の概要について

1. 本社所在地は、「神戸市」が最も多く、35.8%を占めている。これに「姫路市」の13.3%を加えると、この2市だけで、ほぼ半数(49.2%)を占めることになる。兵庫県の企業総数に占める神戸市の割合は33.0%であるから、これらの地域にベンチャー企業が特に多いとは言えない。
2. 会社設立年は、1990年以降に設立されたものが37.1%を占めている。
3. 企業形態は、「独立の株式会社」が65.0%を占めている。
4. 主な取引先のタイプは、「多数の中小企業」が28.8%で最も多く、次いで「消費者」が25.0%となっている。

図1 本社所在地

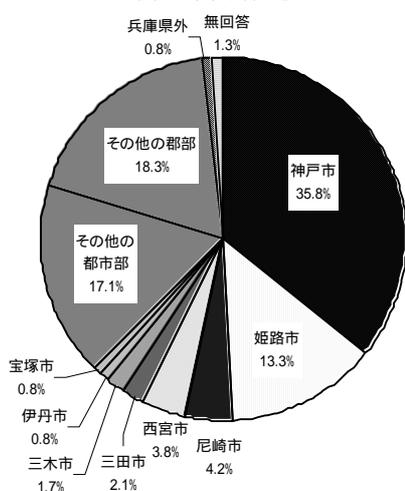


図2 会社設立年

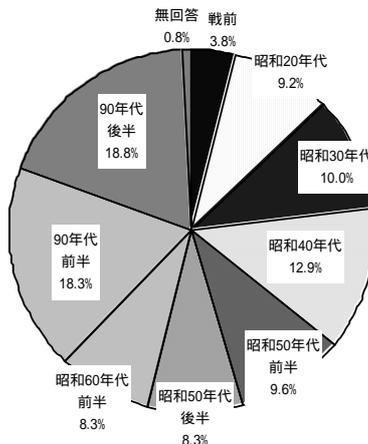
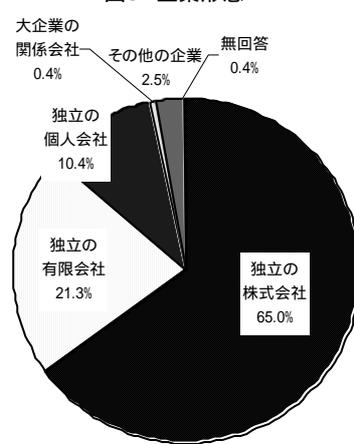


図3 企業形態



5. 平均すると、従業員総数は33人であり、そのうち23人(69.6%)は正社員、2人(6.6%)は派遣社員、8人(23.7%)はパート・アルバイトということになる。従業員数規模階級別に見ると、従業員総数「5人～9人」が26.7%で最も多く、次いで「10人～19人」が20.4%となっている。正社員比率規模階級別に見ると、正社員比率「100%」が32.9%で最も多い。

図4 主な取引先のタイプ

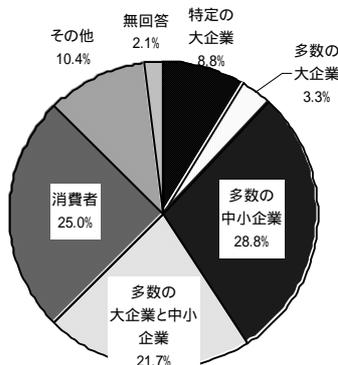


図5 従業員総数

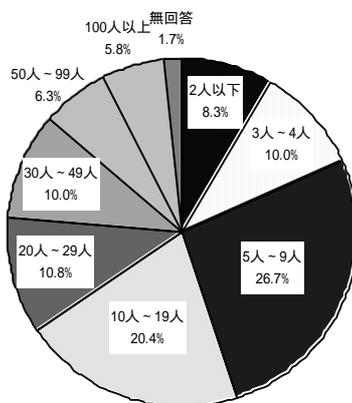
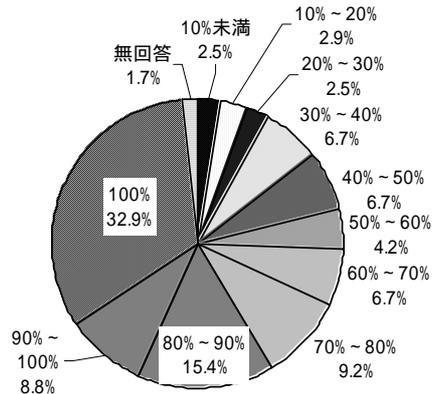
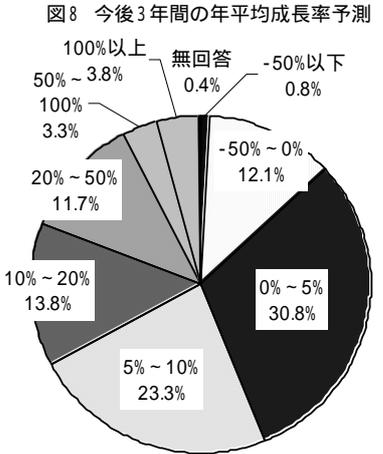
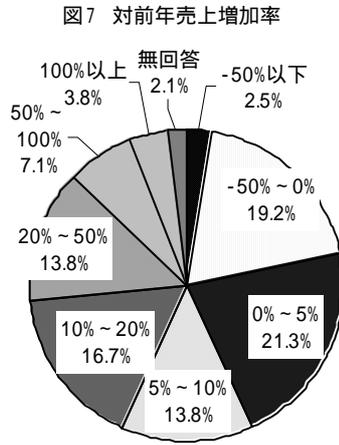
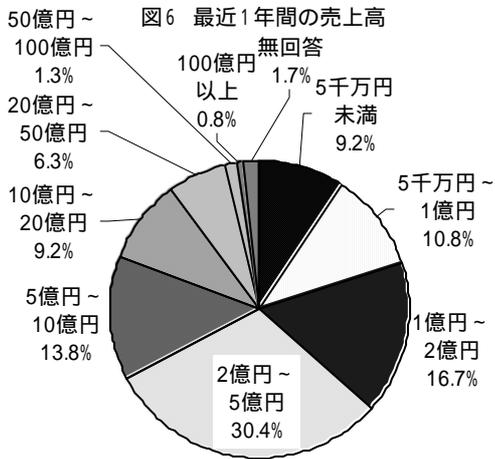


図5-2 正社員比率



- 6.最近1年間の売上高は、「2億円～5億円」が30.4%で最も多い。
- 7.対前年売上増加率は「0%～5%」が21.3%で最も多く、次いで「-50%～0%」が19.2%である。これに「5%～10%」の13.8%を加えると、対前年売上増加率が10%未満であった企業が半数以上(54.3%)に上ることになる。
- 8.今後3年間の年平均成長率予測も「0%～5%」が30.8%で最も多く、「5%～10%」の23.3%と「-50%～0%」の12.1%を加えると、今後3年間の年平均成長率が10%未満であると予測するものが約3分の2(66.2%)ある。



- 9.最近決算時の申告所得もしくは経常利益は、「0円～5千万円」の企業が63.8%を占めている。
- 10.株式公開予定の有無は、「公開の予定なし」が80.8%を占めている。

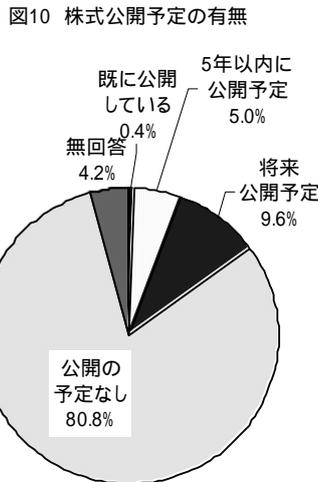
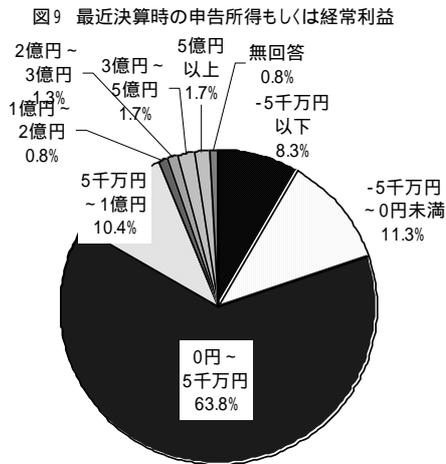


図11 主力業種

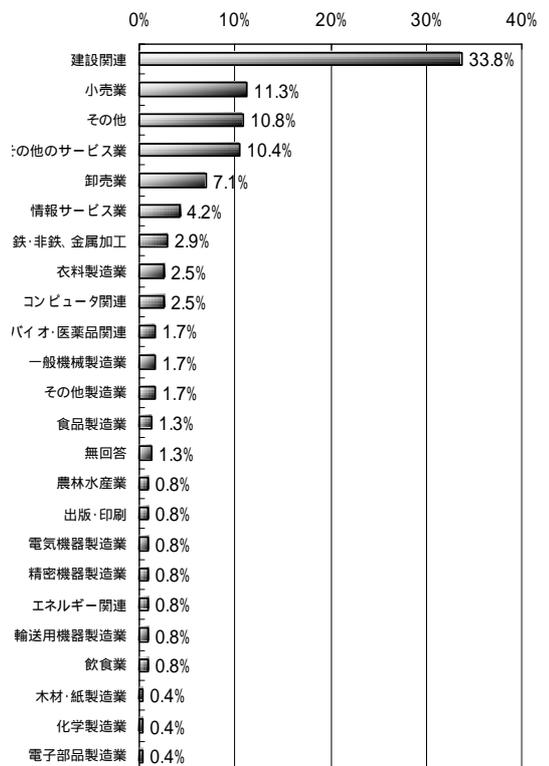
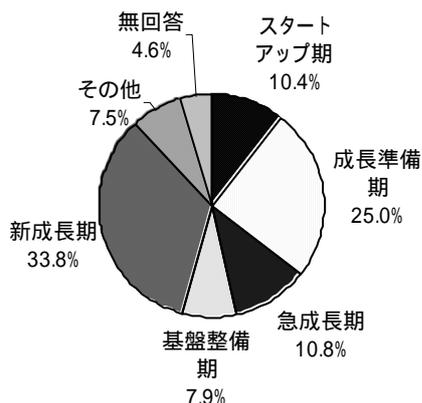


図12 成長段階



- 11.主力業種は、「建設関連」が33.8%で最も多い。兵庫県の全産業の企業総数に占める建設業の割合が17.6%であることを考えると、この値がいかに大きいかかわかる。
- 12.成長段階は、「新成長期」が33.8%で最も多く、次いで「成長準備期」が25.0%である。

マーケットポジション

図13 標的市場の規模

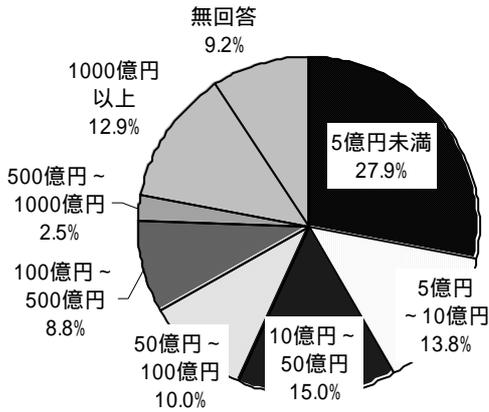


図14 標的市場の成長率

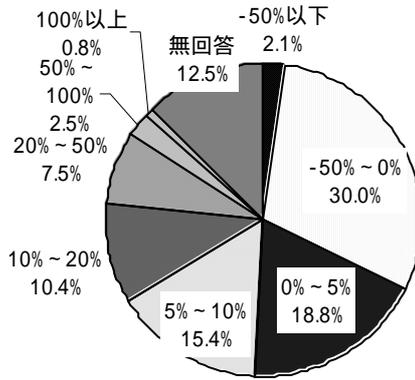
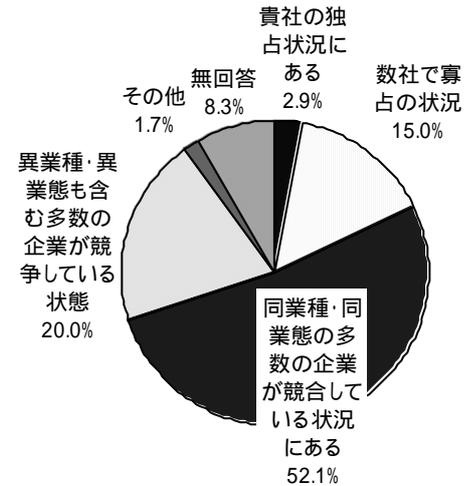
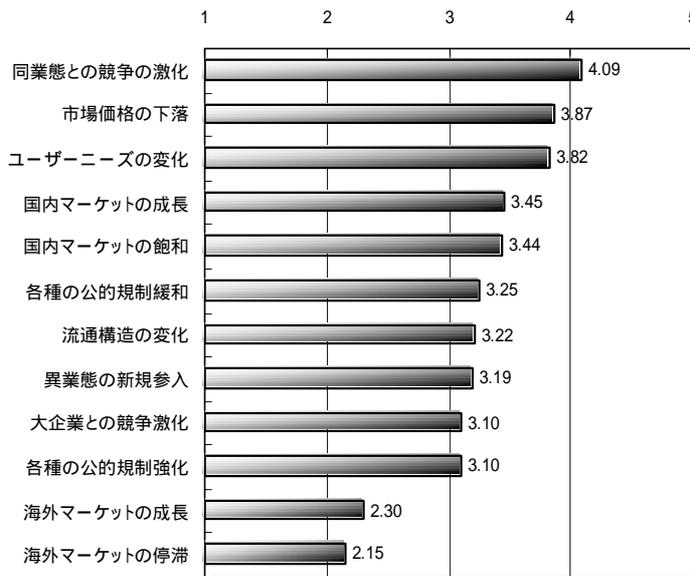


図15 標的市場の競争状況



- 13. 標的市場の規模は、「5億円未満」が27.9%で最も多く、「5億円～10億円」の13.8%、「10億円～50億円」の15.0%、を加えると、50億円未満の企業が半数以上(56.7%)を占めている。
- 14. 標的市場の成長率は、「-50%～0%」が30.0%で最も多く、「-50%以下」の2.1%と「0%～5%」の18.8%を加えると、半数(50.8%)の企業が標的市場の最近1年間の成長率を5%未満と見積もっている。
- 15. 標的市場の競争状況は、「同業種・同業態の多数の企業が競合している状況にある」が半数近く(52.1%)を占めている。

図16 今後の成長に影響を及ぼしそうな外部環境の変化の影響度



- 16. 今後の成長に影響を及ぼしそうな外部環境の変化の影響度について、5点尺度で回答してもらったものの平均値を見ると、「同業態との競争の激化」が4.09で最も大きく、次いで「市場価格の下落」3.87、「ユーザーニーズの変化」3.82となっている。

事前の予想とは異なり、国内市場の成長と飽和、海外市場の成長と停滞、各種の公的規制の緩和と強化といった、一見すると相反する項目に対する回答の間には、正の相関関係が見られた。因子分析の結果、「国内市場重視型」「海外市場重視型」「公的規制重視型」「同業体内競争重視型」「異業態間競争重視型」の5つの因子が抽出された。

表1 外部環境の変化の影響度

	同業態内競争重視	公的規制重視	海外市場重視	異業態間競争重視	国内市場重視
国内市場の成長	-0.177	0.137	-0.064	0.095	0.867
国内市場の飽和	0.346	-0.030	0.112	0.042	0.716
海外市場の成長	-0.036	0.009	0.880	-0.033	0.000
海外市場の停滞	-0.021	-0.072	0.901	0.076	0.016
同業態との競争の激化	0.611	0.192	-0.137	0.374	0.126
異業態の新規参入	0.118	0.077	-0.020	0.821	-0.044
大企業との競争激化	0.146	0.092	0.087	0.798	0.189
市場価格の下落	0.615	0.173	-0.010	0.342	-0.110
ユーザーニーズの変化	0.656	-0.081	-0.115	-0.019	0.390
流通構造の変化	0.642	0.391	0.138	0.005	-0.110
各種の公的規制緩和	0.176	0.875	0.032	0.093	0.057
各種の公的規制強化	0.124	0.870	-0.120	0.120	0.053

図17 従業員の視点から見て、経営の競争優位性

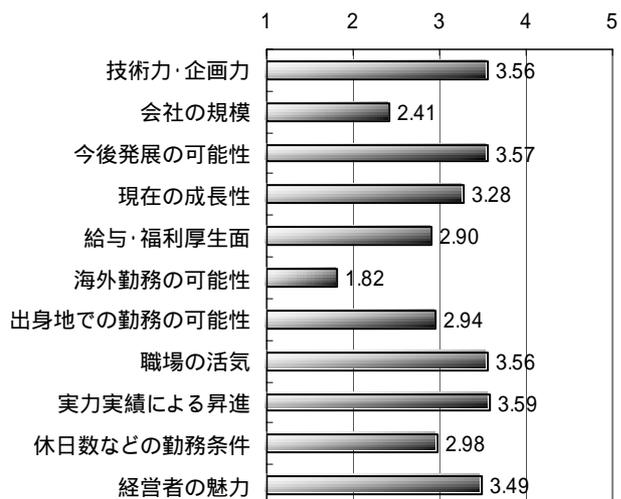


図18 経営者の視点から見て、経営の競争優位性

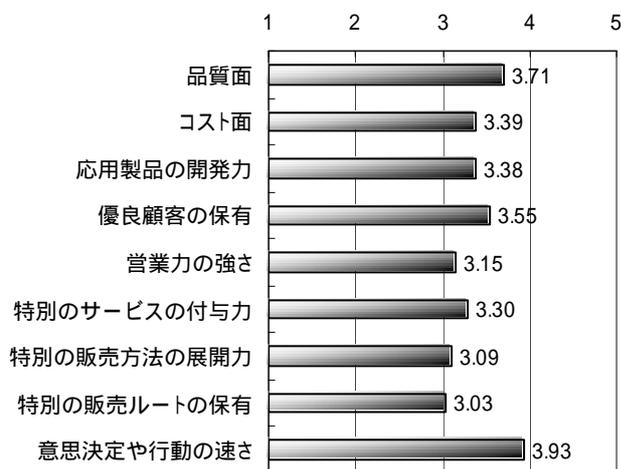


図19 今後対象とする市場

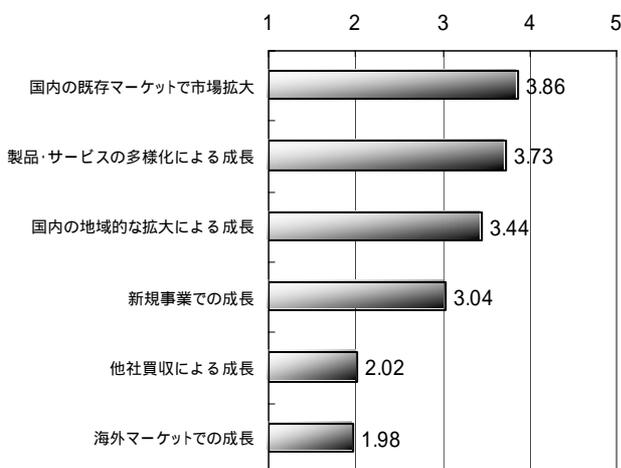


表2 従業員の視点から見て、経営の競争優位性

	冒険志向	安定志向	地元志向
技術力・企画力	0.673	0.166	0.158
会社の規模	-0.001	0.572	0.152
今後発展の可能性	0.818	-0.054	-0.041
現在の成長性	0.798	0.044	-0.077
給与・福利厚生面	0.141	0.799	0.082
海外勤務の可能性	0.098	0.418	-0.092
出身地での勤務の可能性	0.074	0.046	0.951
職場の活気	0.794	0.105	0.123
実力実績による昇進	0.703	0.156	-0.193
休日数などの勤務条件	0.033	0.773	-0.034
経営者の魅力	0.756	0.083	0.183

17. 従業員の視点から見て、経営の競争優位性について、平均点が高かったのは、「実力実績による昇進」3.59、「今後の発展の可能性」3.57、「技術力・企画力」3.56、「職場の活気」3.56、「経営者の魅力」3.49、「現在の成長性」3.28である。因子分析の結果、「冒険志向」「安定志向」「地元志向」の3つの因子が抽出され、上記6項目はいずれも「冒険志向」に関係がある項目であることがわかる。

18. 他方、経営者の視点から見て、経営の競争優位性について、平均点が高かったのは、「意思決定や行動の速さ」3.93、「品質面」3.71、「優良顧客の保有」3.55である。因子分析の結果、「技術力」と「販売力」という2つの因子が抽出された。

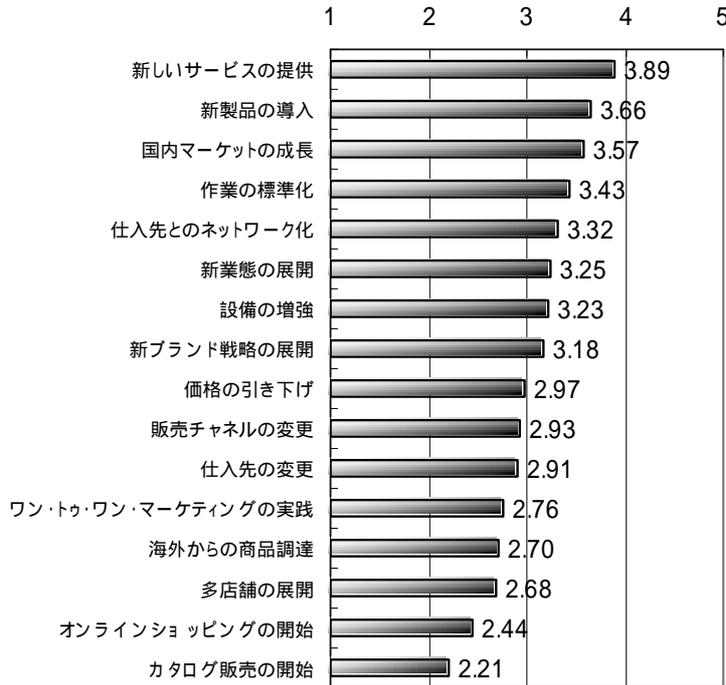
表3 経営者の視点から見て、経営の競争優位性

	販売力	技術力
品質面	0.075	0.780
コスト面	0.084	0.604
応用製品の開発力	0.244	0.584
優良顧客の保有	0.483	0.331
営業力の強さ	0.718	0.229
特別のサービスの付与力	0.629	0.308
特別の販売方法の展開力	0.848	0.124
特別の販売ルート	0.866	-0.009
意思決定や行動の速さ	0.212	0.689

19. 今後成長を果たすために対象とする市場について、平均点が高かったのは、「国内の既存マーケットで市場拡大」3.86、「製品・サービスの多様化による成長」3.73である。

事業システム

図20 事業システム面での戦略展開



20.事業システム面での戦略展開では、「新しいサービスの提供」3.89、「新製品の導入」3.66、「国内マーケットの成長」3.57が高い値を示していた。

マネジメント

図21 マネジメント体制の環境変化への対応性

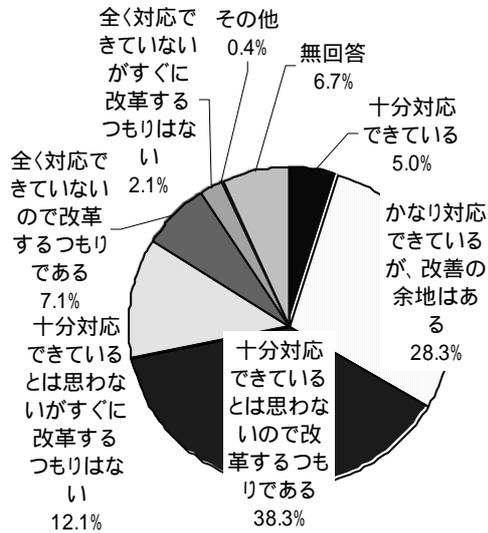
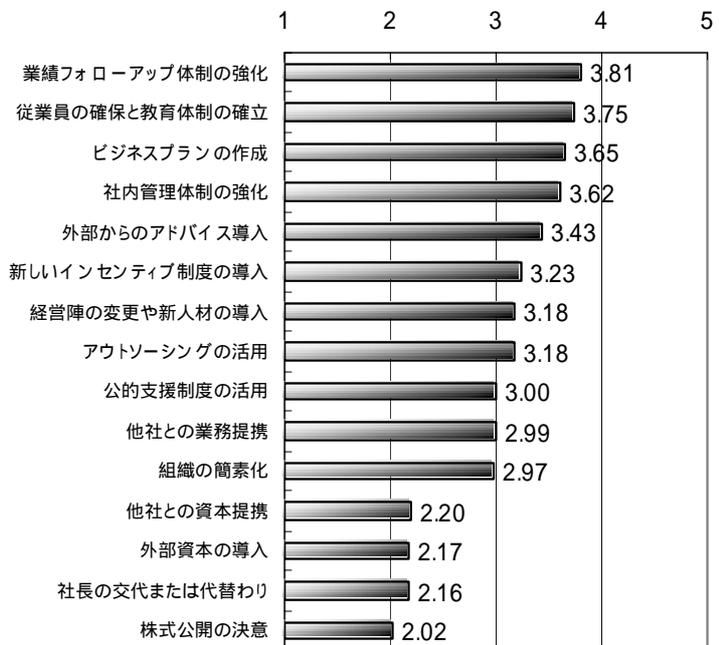


図22 マネジメント面でしようとしている変革



21.マネジメント体制の環境変化への対応性では、「十分対応できているとは思わないので改革するつもりである」が38.3%で最も多く、次いで「かなり対応できているが、改善の余地がある」が28.3%ある。

22.マネジメント面でしようとしている変革では、「業績フォローアップ体制の強化」3.81、「従業員の確保と教育体制の確立」3.75、「ビジネスプランの作成」3.65、「社内管理体制の強化」3.62といった項目が高い。

ベンチャー支援制度への期待

図23 現在利用しているベンチャー支援制度

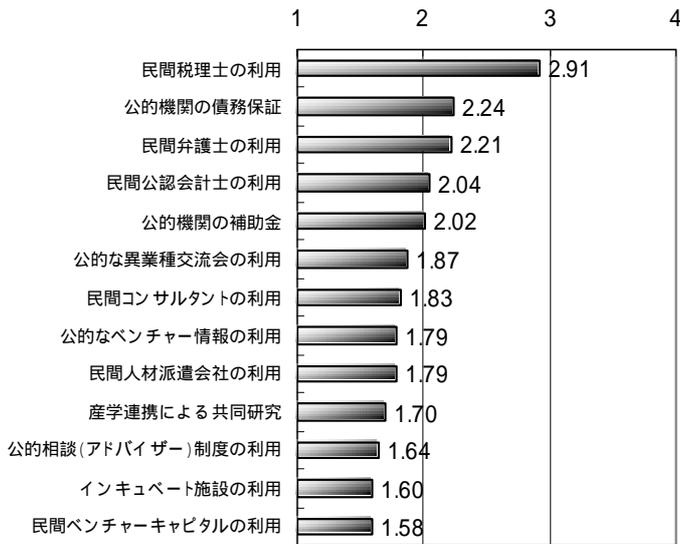
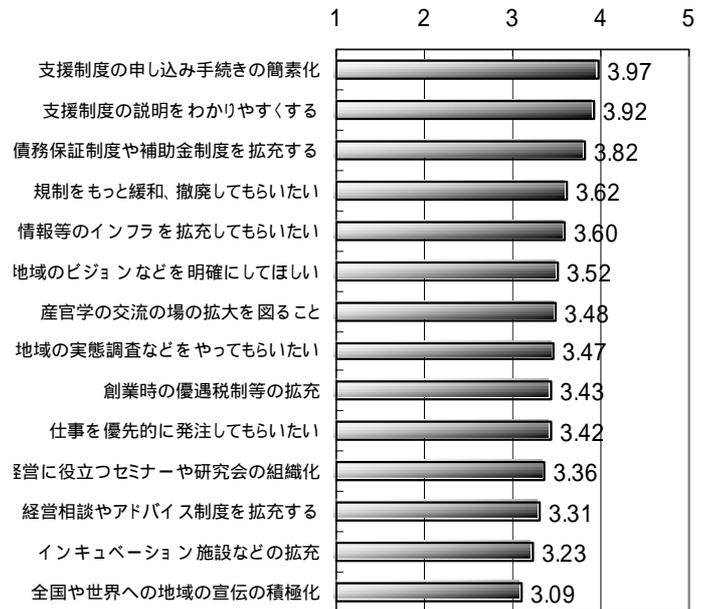


図24 希望するベンチャー支援制度



23.現在利用しているベンチャー支援制度について、あまり利用されているとは言い難く、「民間税理士の利用」(4点尺度で2.91)がよく利用されているくらいである。

24.希望するベンチャー支援制度では、「支援制度の申し込み手続きの簡素化」3.97、「支援制度の説明をわかりやすくする」3.92、「債務保証制度や補助金制度を拡充する」3.82といった公的支援制度利用の際の事務上の煩わしさやその内容の難解さ、実態面との齟齬を指摘しているものの平均点が高い。

現社長の属性

図25 社長の性別

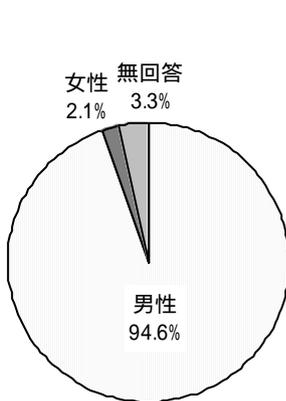


図26 社長の生まれた年

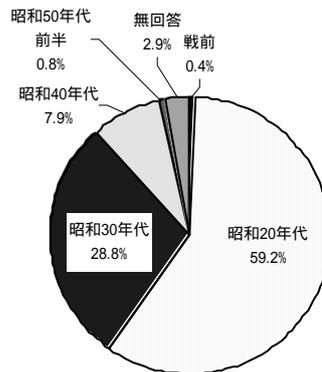
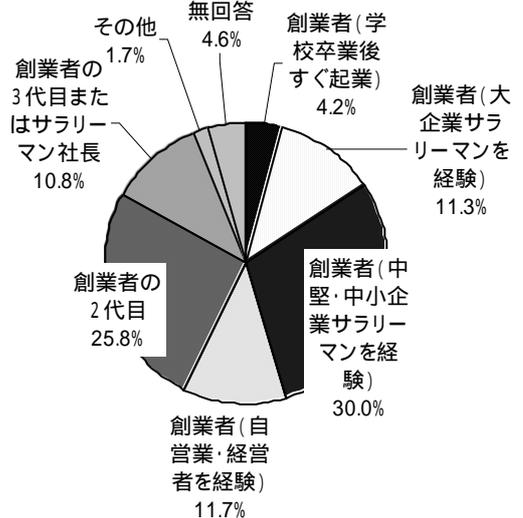


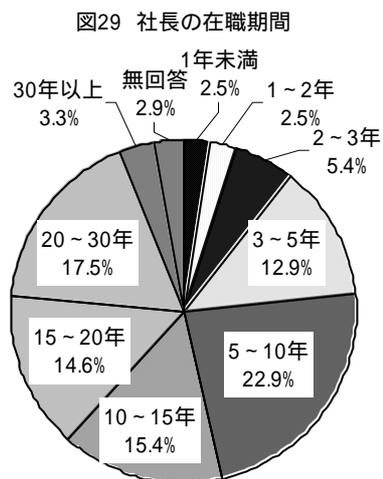
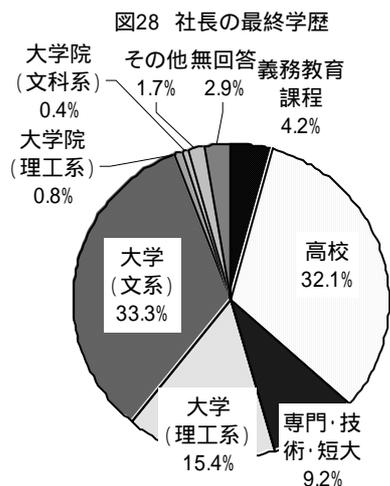
図27 社長の主たる経歴



25.社長の性別は、「男性」が94.6%を占めている。

26.社長の生まれた年は、「昭和20年代」が約6割(59.2%)を占めている。

27.社長の主たる経歴は、「創業者」が57.1%を占めている。とりわけ、「中堅・中小企業サラリーマンを経験」が30.0%と最も多い。次いで創業者の2代目が25.8%ある。



28.社長の最終学歴は、「大卒」が 48.8%、「高卒」が 32.1%、「専門・技術・短大」が 9.2%、「義務教育課程」が 4.2%、「大学院卒」が 1.3%である。

29.社長の在職期間は、「5～10年」が 22.9%で最も多く、在職期間 10年未満のものが 46.3%を占めている。これは、会社設立年が 90年以降のものが多くを反映している。